

～～宇宙3機関統合準備会議報告書まとまる～～

文部科学省では、特殊法人等改革の趣旨を踏まえ、2001年8月21日に、宇宙3機関（宇宙開発事業団、宇宙科学研究所及び航空宇宙技術研究所）を統合する方針を決定し、宇宙開発委員会、宇宙3機関代表者、及び大学、産業界の有識者から構成される「宇宙3機関統合準備会議」を設置して審議を重ね、2002年3月27日に最終とりまとめを行った*。

宇宙3機関の統合に当たっては、統合後の新機関が宇宙開発、宇宙科学研究及び航空科学技術の研究開発を推進する我が国の中核機関であることの重要性を踏まえ、下記の五つの考え方を基本原則として検討を行った。

- (1) 機能を重点化すること。
- (2) 重点化を図るに当たっては、基盤技術の強化に特に配慮すること。
- (3) 効率的、効果的な研究開発等を実施するため、最適な組織体制を構築すること。
- (4) 世界最高水準の宇宙科学研究を遂行するとともに、そのために最適な運営システムを構築すること。
- (5) 産業界との円滑な連携・協力を推進すること。

宇宙3機関統合後の新機関は次のような機関である。

- 宇宙開発、宇宙科学研究及び航空科学技術の研究開発の中核的機関として設置。
- 宇宙3機関を4部門に再編成し、基礎研究から開発まで一貫した研究開発を効率的・効果的に推進。プロジェクトは、4部門から横断的にチームを編成。
- 宇宙利用の拡大、宇宙産業の発展に資する柔軟かつ強固な産学官の連携・協力体制を構築。
- 宇宙3機関が対象としている幅広い分野で大学院教育等を通じた人材養成を推進。
- 非国家公務員型独立行政法人として柔軟に運営。

主な統合効果は以下のようである。

- ロケットの開発、打上げ、追跡管制について一元化し、一つの方針の下で効率的、効果的に実施。
- 大学、公的研究開発機関及び産業界との強固なネットワークの構築。
- 事務管理、試験施設等を整理合理化し、スリム化された経営管理体制を構築。

(T1)

*宇宙3機関統合準備会議：“宇宙3機関統合後の新機関の在り方について（報告）”，平成14年3月27日。